



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 裕幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 内藤 剛志 TEL 06-6881-3220

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 平成28年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	65,898	△3.3	△403	—	181	—	162	—
27年12月期第2四半期	68,161	△7.9	△1,154	—	△1,063	—	△1,219	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △4,389百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △645百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	3.11	2.76
27年12月期第2四半期	△26.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	97,672	48,971	50.1	940.41
27年12月期	105,352	53,705	51.0	1,028.17

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 48,926百万円 27年12月期 53,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年12月期	—	4.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,700	△0.5	1,300	—	1,750	—	750	—	14.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	52,230,393株	27年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	203,324株	27年12月期	23,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	52,166,226株	27年12月期2Q	46,012,057株

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、平成28年12月期第2四半期の期末自己株式数に含めており、平成28年12月期第2四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善基調が見られましたが、円高の進行や株価の低迷などに加え、熊本地震による心理的影響や世界経済減速の懸念から、景気後退への警戒感が強まりました。個人消費におきましては、消費者の生活防衛意識は依然強く、節約志向・低価格志向が継続しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは平成30年度を最終年度とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』の3年目として、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は主軸の通信販売事業において昨年来の継続会員※の減少が続き、売上回復に至らず658億98百万円(前年同期比3.3%減)となりました。(※継続会員：前年度購入かつ今年度購入者)

利益面に関しましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの売上高の減少による売上総利益減少のため、営業損失は4億3百万円(前年同期は11億54百万円の営業損失)となりました。経常利益は前期に持分法適用関連会社化したワタベウエディング株式会社の持分法による投資利益等もあり1億81百万円(前年同期は10億63百万円の経常損失)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円(前年同期は12億19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、シェアの高い衣料品及び服飾雑貨の苦戦により、556億98百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

利益面に関しましては、原価率の低減及び経費削減を中心に経営の効率化を進めましたが、売上高の減少により営業損失は2億80百万円(前年同期は14億34百万円の営業損失)となりました。

(ブライダル事業)

ハウスウエディングを中心とするブライダル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に株式会社ブライダルネットワークを子会社化したこともあり、74億51百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

利益面に関しましては、新店舗オープンに伴う関連費用の増加により営業損失は3億84百万円(前年同期は89百万円の営業利益)となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は22億93百万円(前年同期比10.3%増)となりました。営業利益は2億89百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

(その他)

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4億54百万円(前年同期比24.9%増)となりました。また営業損失は37百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて76億80百万円減少し、976億72百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52億8百万円減少し、467億39百万円となりました。これは、商品及び製品が6億65百万円増加した一方で、未収入金が26億26百万円、その他が18億54百万円、現金及び預金が11億70百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が8億91百万円、無形固定資産が4億91百万円、投資その他の資産が10億88百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ24億71百万円減少し、509億32百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30億23百万円減少し、283億86百万円となりました。これは、電子記録債務が4億38百万円増加した一方で、その他が20億11百万円、買掛金が6億66百万円、1年内償還予定の社債が4億50百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、203億14百万円となりました。これは、長期借入金が7億58百万円減少した一方で、その他が8億34百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億34百万円減少し、489億71百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が35億99百万円、その他有価証券評価差額金が7億98百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は131億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億75百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は15億19百万円の収入（前年同期は31億41百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額25億39百万円、減価償却費16億2百万円であり、主なマイナス要因は、その他の流動負債の減少額25億19百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は6億17百万円の支出（前年同期は36億53百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入9億62百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出13億52百万円、無形固定資産の取得による支出4億11百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は20億5百万円の支出（前年同期は108億44百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出12億16百万円、社債の償還による支出4億50百万円、配当金の支払額2億9百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成28年7月22日に修正発表いたしました当期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績予想からは変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,303	13,132
受取手形及び売掛金	4,046	3,802
商品及び製品	18,025	18,691
未収入金	9,781	7,155
その他	6,013	4,158
貸倒引当金	△222	△200
流動資産合計	51,947	46,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,052	17,087
土地	12,091	11,427
その他(純額)	3,826	2,563
有形固定資産合計	31,970	31,078
無形固定資産		
のれん	2,243	2,135
その他	2,853	2,469
無形固定資産合計	5,097	4,605
投資その他の資産		
投資有価証券	9,877	9,041
その他	6,726	6,473
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	16,337	15,249
固定資産合計	53,404	50,932
資産合計	105,352	97,672

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,084	11,522
買掛金	5,346	4,680
短期借入金	2,111	1,724
1年内償還予定の社債	450	—
未払法人税等	121	195
販売促進引当金	402	381
その他	11,892	9,881
流動負債合計	31,410	28,386
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	9,181	8,423
退職給付に係る負債	93	94
その他	3,961	4,796
固定負債合計	20,236	20,314
負債合計	51,647	48,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,860
利益剰余金	11,009	11,335
自己株式	△15	△151
株主資本合計	57,159	57,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,756	958
繰延ヘッジ損益	1,282	△2,316
土地再評価差額金	△6,629	△6,983
為替換算調整勘定	110	△57
退職給付に係る調整累計額	△1	△22
その他の包括利益累計額合計	△3,481	△8,422
非支配株主持分	27	44
純資産合計	53,705	48,971
負債純資産合計	105,352	97,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	68,161	65,898
売上原価	36,451	34,377
売上総利益	31,710	31,520
販売費及び一般管理費	32,864	31,924
営業損失(△)	△1,154	△403
営業外収益		
受取利息	62	14
受取配当金	76	79
債務勘定整理益	127	158
持分法による投資利益	25	393
その他	172	108
営業外収益合計	465	754
営業外費用		
支払利息	97	82
その他	277	87
営業外費用合計	374	169
経常利益又は経常損失(△)	△1,063	181
特別利益		
固定資産売却益	17	0
補助金収入	150	—
特別利益合計	167	0
特別損失		
固定資産除売却損	29	1
固定資産圧縮損	148	—
減損損失	88	—
特別損失合計	266	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,162	180
法人税等	74	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,236	179
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,219	162

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,236	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	△789
繰延ヘッジ損益	△349	△3,506
土地再評価差額金	53	18
為替換算調整勘定	10	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△223
その他の包括利益合計	591	△4,568
四半期包括利益	△645	△4,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△628	△4,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,162	180
減価償却費	1,400	1,602
減損損失	88	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△22
販売促進引当金の増減額(△は減少)	148	△20
受取利息及び受取配当金	△139	△94
支払利息	97	82
持分法による投資損益(△は益)	△25	△393
固定資産除売却損益(△は益)	12	0
固定資産圧縮損	148	—
補助金収入	△150	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,523	231
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,714	△686
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,470	2,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△159	△268
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,346	△2,519
その他	△517	922
小計	4,037	1,554
利息及び配当金の受取額	127	113
利息の支払額	△104	△87
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△919	352
特別退職金の支払額	—	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,141	1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,953	△1,352
有形固定資産の売却による収入	131	962
無形固定資産の取得による支出	△404	△411
補助金の受取額	150	—
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	—	△89
投資有価証券の償還による収入	300	—
子会社株式の取得による支出	△612	△100
事業譲渡による収入	—	216
その他	△264	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,653	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70	△30
長期借入れによる収入	5,600	100
長期借入金の返済による支出	△1,341	△1,216
非支配株主からの払込みによる収入	80	—
社債の償還による支出	△350	△450
株式の発行による収入	3,868	—
自己株式の取得による支出	△0	△136
自己株式の処分による収入	3,637	0
配当金の支払額	△513	△209
その他	△65	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,844	△2,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,398	△1,175
現金及び現金同等物の期首残高	7,910	14,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,309	13,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,033	6,685	2,078	67,797	364	68,161	—	68,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	—	80	490	0	490	△490	—
計	59,443	6,685	2,159	68,288	364	68,652	△490	68,161
セグメント利益又は 損失(△)	△1,434	89	188	△1,156	△4	△1,160	6	△1,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,698	7,451	2,293	65,443	454	65,898	—	65,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	—	51	493	0	494	△494	—
計	56,141	7,451	2,344	65,936	455	66,392	△494	65,898
セグメント利益又は 損失(△)	△280	△384	289	△375	△37	△413	10	△403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。